

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、生産に弱さがみられるものの、回復している」

項目	前回（元年10月判断）	今回（2年1月判断）	前回比較
総括判断	生産の一部に弱さもみられるが、回復している	生産に弱さがみられるものの、回復している	➡

（注）2年1月判断は、前回元年10月判断以降、2年1月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、スーパー販売額及び百貨店販売額が前年を下回っているものの、コンビニエンスストア販売額及びドラッグストア販売額が前年を上回っているなど、全体として回復しつつある。生産活動は、輸送機械、生産用機械、化学が減少しているなど、全体として足踏みの状況にある。雇用情勢は、改善している。

【各項目の判断】

項目	前回（元年10月判断）	今回（2年1月判断）	前回比較
個人消費	回復しつつある	回復しつつある	➡
生産活動	持ち直しのテンポが緩やかになっている	足踏みの状況にある	↘
雇用情勢	改善している	改善している	➡
設備投資	元年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	元年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	➡
企業収益	元年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	元年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	➡
企業の景況感	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	➡
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	➡
公共事業	前年を上回っている	前年を下回っている	↘
輸出	前年を下回っている	前年を下回っている	➡

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、海外経済の動向のほか、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向などを注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「回復しつつある」

台風 19 号の影響や 9 月の売上増の反動などがみられるなか、スーパー販売額、百貨店販売額及び家電販売額は、前年を下回っているものの、足下では回復基調にある。コンビニエンスストア販売額及びドラッグストア販売額は、前年を上回っている。

また、乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

このほか、旅行取扱の状況は、台風 19 号による旅行キャンセルなどにより、弱含んでいる。

このように、台風 19 号の影響や 9 月の売上増の反動などがみられるものの、個人消費は全体として回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 10 月は駆け込み需要の反動で売上が前年を下回ったが、食料品に軽減税率が適用されたことにより、前回に比べて反動は小さかった。揚げ物や弁当などの売れ行きが好調である。(スーパー、中堅企業)
- 高額品を中心とした駆け込み需要の反動や台風 19 号に伴う休業の影響により、10 月は売上が減少した。一方、食料品の催事が堅調であるなど、11 月以降は回復基調にある。(百貨店、大企業)
- ポイント還元キャンペーンの効果によりキャッシュレス決済の利用が増え、売上高が伸びている。(コンビニエンスストア、大企業)
- 10 月は化粧品や日用品などで駆け込み需要の反動減があったものの、11 月には既に需要が戻ってきている。気温が下がり、カイロなど季節商品の売れ行きが好調だった。(ドラッグストア、大企業)
- 駆け込み需要の反動で 10 月は売上が減少したが、前回と比べて影響は小さい。Windows7 のサポートが終了するためパソコン需要が活発であるなど、11 月、12 月は徐々に復調している。(家電量販店、大企業)
- 台風 19 号の影響でメーカーへの部品供給が止まり、自動車生産を一時停止した影響が大きい。(自動車販売、中小企業)

■ 生産活動 「足踏みの状況にある」

生産を業種別にみると、輸送機械、生産用機械、化学が減少しているなど、全体として足踏みの状況にある。

なお、非製造業では、情報サービス業の売上高は前年を上回っており、リース業の取扱高及び広告業の売上高は前年を下回っている。

- 台風 19 号でサプライヤーが被害にあった影響により、一時操業を停止したことから生産量が減少した。(輸送機械、大企業)
- 主要出荷先である中国をはじめとした海外経済の減速に加え、国内においても設備投資抑制の動きがみられ、受注残が減ったことから、生産量が落ちている。(生産用機械、中小企業)
- 中国市場の減速や自動車メーカーの減産に伴う需要の落ち込みに加え、台風 15 号で原料の調達先が被害にあった影響により、稼働が落ちている。(化学、大企業)

■ 雇用情勢 「改善している」

有効求人倍率は高水準で推移し、完全失業率は低水準で推移しているなど、雇用情勢は改善している。

- 自動運転・人工知能をはじめとする新技術領域の強化に向け、新卒・中途採用にかかわらず技術者の採用枠を増やしている。(自動車・同附属品、大企業)
- 時短勤務や在宅勤務制度の導入等で社員が働きやすい環境の改善に取り組んでいるほか、更なる定着率向上のため、残業時間が一定基準以下の社員に限定して副業を認めたところ、利用者は増加傾向にある。(小売、大企業)

■ 設備投資 「元年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」元年 10~12 月期

- 製造業では、鉄鋼などで減少見込みとなっているものの、化学、自動車・同附属品などで増加見込みとなっていることから、全体では前年比 16.0%の増加見込みとなっている。
- 非製造業では、鉱業、採石業、砂利採取業などで減少見込みとなっているものの、運輸業、郵便業、不動産業などで増加見込みとなっていることから、全体では同 13.4%の増加見込みとなっている。
- 全産業では、同 14.3%の増加見込みとなっている。

- これから成長が見込まれる EV 向けリチウムイオン二次電池用セパレータの生産能力増強のための投資を強化していく。(化学、大企業)
- 東京都心を中心とした堅調なオフィスビル需要に対応するため、オフィスビルの新築と再開発事業に向けて投資予定。(不動産、大企業)

■ 企業収益 「元年度は減益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」元年 10~12 月期

- 製造業では、電気機械などで減益見込みとなっているものの、情報通信機械、化学などで増益見込みとなっており、全体では前年比 0.1%の増益見込みとなっている。

- 非製造業（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）では、小売業などで増益見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービス業、情報通信業などが減益見込みとなっていることから、全体では同7.0%の減益見込みとなっている。
- 全産業（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）では、同4.7%の減益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「『下降』超となっている」（全規模・全産業）「法人企業景気予測調査」元年10～12月期

- 大企業は「下降」超に転じ、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が拡大している。
先行きについては、全規模・全産業ベースで2年1～3月期に「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

<ul style="list-style-type: none"> ➢ 持家について、台風19号により商談機会が減少したことや、顧客宅の復旧対応に時間を要したことから10月、11月の受注は減少したが、12月には復旧対応も落ち着き、受注も回復傾向にある。（住宅建設、大企業） ➢ 分譲マンションについて、建設費と地価の上昇により販売価格が高止まりしていることから、購入希望者は物件を慎重に見極める姿勢を強めている。（シンクタンク）

■ **公共事業** 「前年を下回っている」

- 前払金保証請負金額をみると、国は前年を上回っているものの、独立行政法人等、都道府県、市区町村で前年を下回っており、全体としては前年を下回っている。

■ **輸出** 「前年を下回っている」

- 通関実績（円ベース、東京税関と横浜税関の合計額）でみると、輸出は前年を下回っている。
なお、輸入も前年を下回っている。

■ **倒産** 「企業倒産は、件数は前年を上回っており、負債総額は前年を下回っている」

3. 各都県の総括判断

	前回（元年10月判断）	今回（2年1月判断）	前回比較	総括判断の要点
埼玉県	生産の一部に弱さもみられるが、緩やかに回復しつつある	生産の一部に弱さもみられるが、緩やかに回復しつつある	→	個人消費は、百貨店・スーパー販売額が前年を下回っているものの、コンビニエンスストア販売額が前年を上回っているなど、全体として緩やかに回復しつつある。生産活動は、生産用機械が増加しているものの、輸送機械、化学などが減少していることから、全体として一進一退の状況にある。雇用情勢は、改善している。
千葉県	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復しつつある	→	生産活動は持ち直しに向けたテンポが緩やかになっているものの、個人消費は緩やかに持ち直しつつあり、雇用情勢は改善している。
東京都	回復している	一部に弱い動きがみられるものの、回復している	→	個人消費や産業活動は、一部に弱い動きがみられるものの、回復しつつある。雇用情勢は、改善しており、人手不足感が緩和している。
神奈川県	一部に弱い動きがみられるものの、回復しつつある	生産活動を中心に弱さがみられるものの、回復しつつある	→	個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、改善している。
茨城県	緩やかに回復しつつある	生産に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	→	個人消費は、百貨店・スーパー販売額が前年を下回っているものの、コンビニエンスストア販売額が前年を上回っているなど、全体として緩やかに持ち直している。生産活動は、生産用機械、化学、汎用・業務用機械が減少しているなど、全体として回復の動きに一服感がみられる。雇用情勢は、改善している。
栃木県	緩やかに回復しつつある	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復しつつある	→	個人消費は、百貨店・スーパー販売額や乗用車の新車登録届出台数が前年を下回っているものの、ドラッグストア販売額、コンビニエンスストア販売額及び家電大型専門店販売額が前年を上回っているなど、全体として緩やかに回復しつつある。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、改善している。
群馬県	緩やかに回復しつつある	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復しつつある	→	個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。また、雇用情勢は、改善している。
新潟県	生産活動に一服感がみられるものの、回復しつつある	一部に弱い動きがみられるものの、回復しつつある	→	個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、回復しつつある。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は改善している。
山梨県	生産活動の一部に弱い動きがみられるなど、足踏みの状況にある	生産活動の一部に弱い動きがみられるなど、足踏みの状況にある	→	個人消費は一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直しているが、生産活動は一部に弱い動きがみられ、足踏みの状況にある。雇用情勢は改善している。
長野県	生産活動の一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している	生産活動に弱さがみられるものの、緩やかに回復している	→	個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、回復のテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、改善している。